

[令和5年度事務事業]

I. 基本情報							
事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			①就業中救急救命士及び救急隊員（320名） ②消防局管内において A E Dを設置している施設 堺市1,868、高石市94、大阪狭山市84施設（令和6年5月現在。一般財団法人日本救急医療財団調べ） ③救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市）		対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・救急隊の行う活動を検証することによって、質の向上を図るとともに検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動実施率を向上する。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制するとともに、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。 ・救急需要への対応や、救急隊1隊あたりの救急救命士2名乗車率100%をめざし、新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質を向上させ、安定した救急体制の運用を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・毎月1回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の再教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センターで必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置（特定行為）を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開すると共に119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの標示を行う。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で看護師が医師の支援体制のもと救急医療相談に電話対応する。 ・泉北高速鉄道車内広告による「救急安心センターおおさか」の広報事業を実施する。 ・救急需要への対応や、救急救命士の退職者数等を勘案し、新規救急救命士を計画的に養成する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪市（救急安心センター、高度専門教育訓練センター）、(財)救急振興財団、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等			
10	公民連携・協働事業			まちかど救急ステーション事業			

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	救急安心センターおおさか利用件数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	33,778	34,785		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		救命率の向上を目的としていることから、目標値の設定には適さないため、実績値のみ記載。				
	目標値の設定根拠・算出方法		救急安心センターが公表している確定件数が年（1月1日から12月31日）のみのため、年毎の堺市・高石市・大阪狭山市内の件数を算出。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	まちかど救急ステーション登録施設数	件	目標値	850	1,630	2,127	
			実績値	1,525	1,927		
			達成率	179%	118%		
	当該指標を選定した理由		まちかど救急ステーション登録施設数を増加させることにより、早期除細動実施率が上がり、救命率向上に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を実施し、より多くの施設（200施設以上）の登録を目標とした。				

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	事業番号	090-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	84,133	67,126	66,742	62,903	66,466
財源内訳	国支出金	4,283	3,712			
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	79,850	63,414	66,742	62,903	66,466
14	人件費（b）	36,900	36,900	36,520	36,520	36,500
15	年間経費(c)=(a)+(b)	121,033	104,026	103,262	99,423	102,966

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	報償費	決算	3,413	3,413	使用料及び賃貸料	決算	7,484	7,484		
		予算	3,792	3,792		予算	7,484	7,484		
	旅費	決算	1,081	1,081	備品購入費	決算			102	102
		予算	1,565	1,565		予算	102	102		
	需用費	決算	1,247	1,247	負担金、補助金及び交付金	決算	47,869	47,869	50,082	50,082
		予算	1,076	1,076		予算	50,082	50,082		
	役務費	決算	1,183	1,183		決算				
		予算	1,454	1,454		予算				
	委託料	決算	626	626		決算				
		予算	911	911		予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① まちかど救急ステーション登録施設数	件	1,525	1,927
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,000	1,000
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	656	519
備考（算出についての説明等）		「まちかどAED設置施設」を示すのぼり、ステッカー等の消耗品費、印刷製本費及び人件費。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・AED設置施設が「まちかど救急ステーション事業」に登録いただくことで、救急車が到着するまでの間において、AEDを迅速に有効活用できるようになった。費用については、AED 1 台約30万円を要するところを、民間企業等の協力を得て既にAEDを設置されているものを活用することで、標示物等の作成費用のみに抑えることができており、費用対効果を高めることができている。実際に市民がまちかど救急ステーション事業に登録されている「まちかどAED」を活用して心肺停止状態であった傷病者が救命（社会復帰）された事例が7件あった。 ・昨年度に引き続き、さいとう・たかを氏とコラボレーションした「救急安心センターおおさか」のポスターを作成し、泉北高速鉄道車内に掲出料無償協力により掲示し、費用対効果の高い広報となった。 ・検証会議を通じて課題や奏功事例の共有を行い、全救急隊の活動の質を向上させることは、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与するもので、医師謝礼金のみで実施できていることから費用対効果の高い事業であった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・救急隊の行う活動の検証や研修体制を確立することにより救急活動の質を向上させたことで、適切な医療機関への迅速な救急搬送につながり、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与した。 ・まちかど救急ステーション事業を推進し、市民による早期除細動の実施率向上を図ったことは、健康寿命延伸に寄与した。 ・「救急安心センターおおさか」事業により救急要請を躊躇する市民に適切な救急車の利用を促したことは、健康寿命延伸に寄与した。 ・新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質の向上及び救急需要に的確に対応することができ、市民の安全安心に寄与している。
----	---